

株主のみなさまへ

第9期 中間決算のご報告

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで



●●●● 企業理念 ●●●●

革新と成長

GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

●●●● 経営ビジョン ●●●●

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

●●●● 経営方針 ●●●●

- 1 GS YUASAは、お客様を第一に考え、お客様から最初に選ばれる会社になります。
- 2 GS YUASAは、品質を重視し、環境と安全に配慮した製品とサービスを提供します。
- 3 GS YUASAは、法令を遵守し、透明性の高い公正な経営を実現します。



取締役社長
依田 誠

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素は格別のご高配、ご支援を賜り有り難く厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第9期第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の事業の概況ならびに決算の状況をご報告申し上げます。

第9期第2四半期連結累計期間のご報告

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連を中心に国内需要が堅調に推移してきましたが、第2四半期に入り、欧州における債務危機および経済情勢の悪化や中国経済の成長率鈍化など世界経済の減速に伴ない、景気は踊り場に差し掛かりました。今

後も欧州や中国の先行き不透明感が強く、全体的な景況感は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経済状況の中、当社の第2四半期連結累計期間の売上高は、国内で新車用自動車電池や電源装置の需要増加があったことに加え、海外でも中国を中心に売上が堅調に推移したものの、リチウムイオン電池の販売が減少したことにより、1,274億81百万円と、前年同期に比べて44億13百万円減少（△3.3%）いたしました。

当第2四半期連結累計期間の利益は、鉛蓄電池を中心とした国内外の既存事業の利益貢献が堅調であったことに対して、リチウムイオン電池事業の減収に伴う減益要因と設備の償却負担増とが重なり、営業利益は40億57百万円と、前年同期に比べて7億40百万円減少（△15.4%）いたしました。経常利益は持分法投資利益の増加などがあったものの、49億52百万円と、前年同期に比べて1億15百万円減少（△2.3%）いたしました。これに対し、四半期純利益は特別損益が改善したこともあり、31億47百万円と、前年同期に比べて6億71百万円増加（27.1%）いたしました。

なお、中間配当金につきましては、連結の業績動向、配当性向等を総合的に勘案し、見送らせていただきましたことをご報告申し上げます。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループにとって引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。とりわけリチウムイオン電池事業においては電気自動車向けのリチウムイオン電池の生産販売が大幅に減少するなど厳しい状況ではございますが、中長期的な観点では自動車の電動化の流れは続いており、その需要はここ数年のうちに大きく成長に向かうものと考えております。

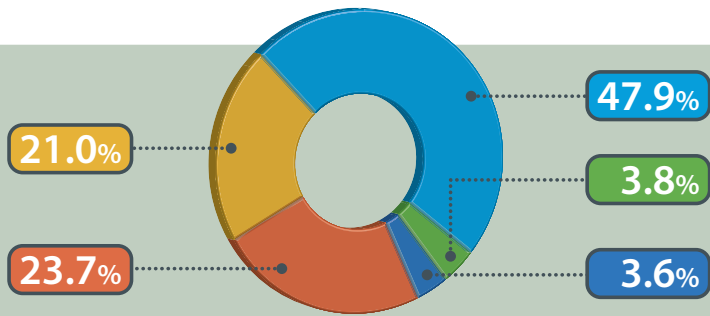
当社グループではさらなる合理化や経費節減に取り組むとともに、中国、アジアを中心に海外事業の拡大および国内既存事業の収益基盤をさらに強化し、リチウムイオン電池事業を新しい事業の柱に育てるべくなお一層推進してまいりますので、みなさま方の倍旧のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年11月

Segment Information

事業別売上高構成比

- 国内自動車電池事業
- 国内産業電池および電源装置事業
- 海外事業
- リチウムイオン電池事業
- その他事業



国内自動車電池事業

売上高は、アイドリングストップ車用およびハイブリッド車用を中心に主力の鉛蓄電池が順調に売上を伸ばしましたが、自動車関連部品が伸び悩み、267億45百万円と、前年同期に比べて13億38百万円減少(△4.8%)いたしました。これに対し、セグメント損益は、鉛相場下落に伴う材料コスト削減や鉛電池の販売数量増加に伴う増産効果もあり、13億24百万円と、前年同期に比べて2億28百万円増加(20.9%)いたしました。

主要製品

自動車用、二輪車用鉛蓄電池／自動車関連機器

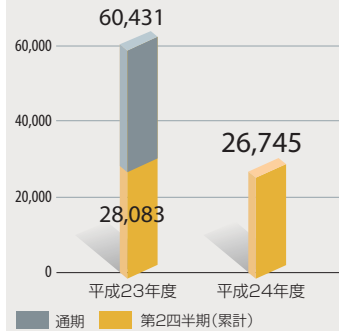


自動車用電池
「ECO.R Series NEO(エコアール シリーズ ネオ)」



補機用電池

売上高の推移 (単位: 百万円)



国内産業電池および電源装置事業

売上高は、データセンタ向けおよび鉄道向けで好調に推移したことに加え、太陽光発電設備の需要が拡大したこと、さらに前年は震災の影響で落ち込んだ小型充電器の販売が回復したことなどにより、302億69百万円と、前年同期に比べて6億55百万円増加(2.2%)いたしました。セグメント損益は、23億4百万円と、前年同期に比べて1億84百万円増加(8.7%)いたしました。

主要製品

据置用、車両用、電動車用、その他各種用途鉛蓄電池／小型鉛蓄電池／アルカリ蓄電池／整流器／汎用電源／その他各種電源装置

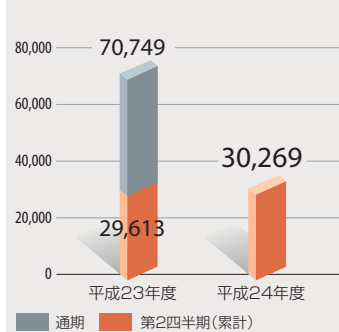


パワーコンディショナー
「ラインバックαⅢ」



汎用無停電電源装置(UPS)
「Acrostar THA1000-90-FCG」

売上高の推移 (単位: 百万円)



海外事業

売上高は、中国では自動車用電池および二輪車用電池の販売数量が増加いたしました。東南アジアおよび欧州での販売が減少した影響により、610億37百万円と、前年同期に比べて4億円減少(△0.7%)いたしました。セグメント損益は、鉛相場下落などにより、36億2百万円と、前年同期に比べて4億50百万円増加(14.3%)いたしました。

主要製品

自動車用、二輪車用鉛蓄電池／据置用、電動車用鉛蓄電池／小型鉛蓄電池／ニッケル水素電池

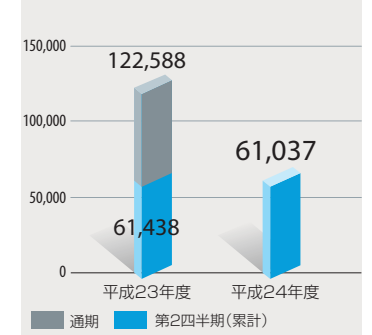


欧州車専用自動車用電池
(湯浅蓄電池(順徳)有限公司製)



二輪車用電池

売上高の推移 (単位: 百万円)



リチウムイオン電池事業

売上高は、主として電気自動車向けの販売数量の減少により、47億95百万円と、前年同期に比べて32億23百万円減少(△40.2%)いたしました。セグメント損益は、売上高の減少に加え減価償却費負担が増加したことなどから、29億87百万円の損失となり、前年同期に比べて16億17百万円悪化いたしました。

主要製品

車載用、産業用リチウムイオン電池

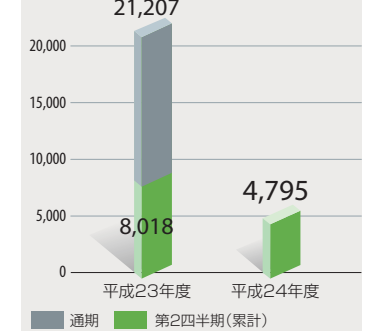


ハイブリッド自動車用リチウムイオン電池
(株)ブルーエナジー製



電気自動車用リチウムイオン電池
(株)リチウムエナジー ジャパン製

売上高の推移 (単位: 百万円)



その他事業

売上高は、主に施設照明の販売が減少したため、46億34百万円と、前年同期に比べて1億7百万円減少(△2.3%)いたしました。その他の区分の損益は、特殊電池の利益改善により1億85百万円の損失と、前年同期に比べて13百万円改善いたしました。

主要製品

HID光源／各種照明器具／紫外線照射装置／電池関連機器／電池製造設備／環境関連機器／移動体通信用電池／その他各種用途電池

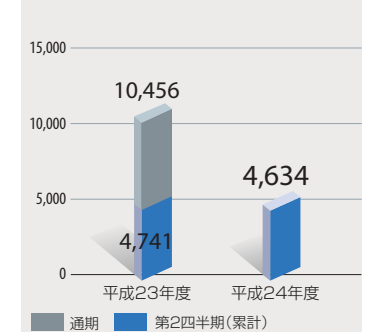


LED道路照明器具
「LEGA」



セラミックメタルハライドランプ
「エコセラII」

売上高の推移 (単位: 百万円)



(注) その他事業に含まれるセグメント利益の調整額は△1,101百万円であり、セグメント間取引消去△610百万円、および各報告セグメントに配分していない全社費用△491百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

リチウムイオン電池は暮らしから産業まで あらゆるところで活躍しています。

高エネルギー密度を有しており、活用の幅が広い

携帯電話やパソコンのバッテリーとしてお馴染みのリチウムイオン電池は、電気自動車やハイブリッド型の鉄道、飛行機、建設機械、家庭用蓄電池など、用途は拡大の一途をたどっています。その最大の理由は高エネルギー密度を有していることにあります。高エネルギー密度であることから、鉛蓄電池、ニッケル水素電池と比較して小型化・軽量化でき、その活用はますます広がりを見せております。

航空機

今年度から国内・国際航空路線に就航したボーイング787には、当社グループのリチウムイオン電池が採用されており、運航コストの軽減と安全性の向上に寄与しています。

リチウムイオン電池を搭載した航空機「ボーイング787」



太陽光発電システム

公共施設を中心としてリチウムイオン電池を使用した蓄電機能付き太陽光発電システムが広がっています。災害時などいざという時に、蓄えた電力が使用できます。

パワーコンディショナー「ラインバック オメガ」



電力ピークカットシステム

当社グループは本年8月より工場や事業所内の電力制御を目的とした「ピークカットリチウムイオン蓄電システム」を販売しております。このシステムは、太陽光発電システムと大型リチウムイオン電池を組み合わせ、昼間の電力ピーク時に太陽光パネルで発電された電力と、夜間電池に充電された電力で、系統からの電力消費を抑えることができます。また災害時には蓄電能力が高いリチウムイオン電池から電力供給が行なえます。



パワーコンディショナー「ラインバックⅢ」

電気自動車・ハイブリッド車

電気自動車(EV)やハイブリッド車、プラグイン・ハイブリッド車(PHEV)等、リチウムイオン電池搭載車は、世界市場で今年度中に約170万台、平成27年度中には580万台に達するとの見通しで、加速度的に需要は高まりをみせています。当社グループでは、このような需要増に備え、EV用およびPHEV用として国内最大級の生産能力を有する栗東工場(第2期)において平成25年春より出荷を予定しております。



三菱自動車(株)製「i-MiEV」

電気鉄道・電気バス

環境に配慮した都市づくりの一環として、リチウムイオン電池を搭載した鉄道車両や電気バス(電動バス)の導入や実証実験が世界各地で進められています。中でも注目は次世代型路面電車システム(Light Rail Transit)で、リチウムイオン電池の搭載により電線が不要となり工期の短縮や景観の維持が図られます。

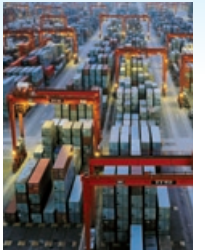


リチウムイオン電池により電線設備が要らないLRV

倉庫・流通センター／クレーン

コンテナターミナル業界では、作業環境の改善や省エネ化の取り組みの一環として、燃料削減効果の高いハイブリッド電源装置を搭載したクレーンの導入が進んでいます。

住友重機械エンジニアリングサービス(株)が販売しているトランスファークレーン用ハイブリッド電源装置には、当社グループの入出力性能が高いリチウムイオン電池が採用されており、エンジンと併用することにより、燃料消費を抑えるとともに黒鉛排出量を低減するなど環境負荷低減に貢献しております。



トランスファークレーン (住友重機械エンジニアリングサービス(株)提供)

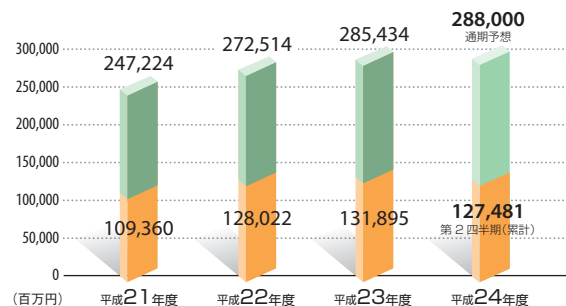
脱化石燃料による低二酸化炭素社会の実現へ不可欠

リチウムイオン電池は、再生可能エネルギーの実用化に欠かせない要素として注目を集めています。太陽光発電等の不安定な送電電力の安定化には、蓄電池による充放電制御が必要であり、その有力な担い手とされているのがリチウムイオン電池です。効率的な電気のコントロールを行なうスマートグリッドや、消費地に近い場所で電源を確保する分散型電源のキーコンポーネントになっています。

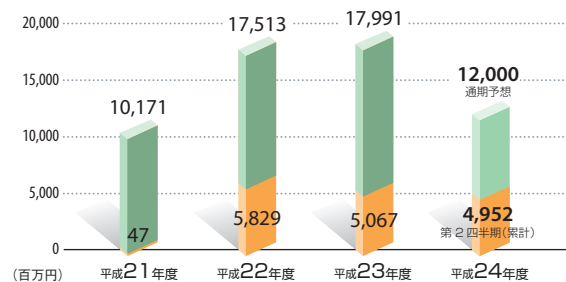
Consolidated Financial Statements

連結業績サマリー

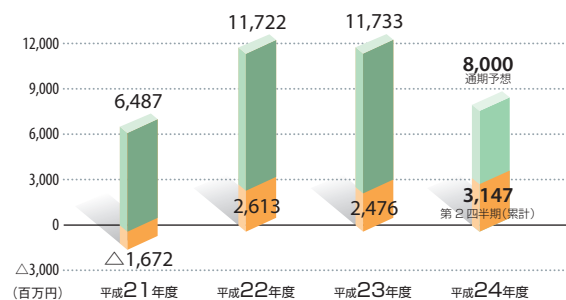
売上高 (単位:百万円) 通期 第2四半期(累計)



経常利益 (単位:百万円) 通期 第2四半期(累計)



当期純利益 (単位:百万円) 通期 第2四半期(累計)



四半期連結貸借対照表(要約) (単位:百万円)

科目	当第2四半期末 平成24年9月30日現在	前期末 平成24年3月31日現在
流動資産	115,342	136,685
固定資産	158,777	141,694
有形固定資産	120,024	101,502
無形固定資産	2,174	2,172
投資その他の資産	36,577	38,019
繰延資産	22	45
1 資産合計	274,141	278,426
流動負債	98,251	87,351
固定負債	41,930	54,852
2 負債合計	140,182	142,204
株主資本	119,941	120,105
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	54,880	54,880
利益剰余金	32,354	32,516
自己株式	△ 314	△ 312
その他の包括利益累計額	△ 5,899	△ 4,978
少数株主持分	19,917	21,094
3 純資産合計	133,959	136,221
負債および純資産合計	274,141	278,426

四半期連結損益計算書(要約) (単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	前年同期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
売上高	127,481	131,895
売上原価	99,337	103,105
売上総利益	28,144	28,790
販売費および一般管理費	24,087	23,992
営業利益	4,057	4,797
経常利益	4,952	5,067
四半期純利益	3,147	2,476

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	前年同期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
4 営業活動によるキャッシュ・フロー	9,586	△ 2,761
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,041	△ 6,458
6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,192	9,123
現金および現金同等物に係る換算差額	59	42
現金および現金同等物の増減額	△ 6,587	△ 54
現金および現金同等物の期首残高	16,476	24,030
合併に伴う現金および現金同等物の増加額	20	—
現金および現金同等物の四半期末残高	9,909	23,975

Point 1

総資産は、車載用リチウムイオン電池生産に向けた新規設備投資による有形固定資産が増加いたしました。また、売上債権が減少したため、2,741億41百万円と、前期末に比べて42億84百万円減少いたしました。

Point 2

負債は、仕入債務が減少したため、1,401億82百万円と、前期末に比べて20億22百万円減少いたしました。

Point 3

純資産は、四半期純利益や、為替換算調整勘定が増加する一方、配当金の支払により1,339億59百万円と、前期末に比べて22億61百万円減少いたしました。

Point 4

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、法人税等の支払額がありましたが、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少により95億86百万円のプラス(前年同期は27億61百万円のマイナス)となりました。

Point 5

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として車載用リチウムイオン電池生産に向けた有形固定資産を取得したことによる支出により、150億41百万円のマイナス(前年同期は64億58百万円のマイナス)となりました。

Point 6

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加がありましたが、配当金の支払があったため、11億92百万円のマイナス(前年同期は91億23百万円のプラス)となりました。

1

アイドリングストップ乗用車専用バッテリーのラインアップをリニューアル

(株)ジーエス・ユアサ バッテリーは、エコカーとして各自動車メーカーが力を入れているアイドリングストップ乗用車(ISS車)専用バッテリー「ECO.R IS」に新たに3機種を追加いたしました。

ISS車は、頻りにストップアンドゴーを繰り返すため、搭載するバッテリーは通常のエンジン始動用よりも高い耐久性と充電受入性が求められます。同社では他社に先駆けて専用バッテリーをラインアップし、カーディーラーやカーショップ、ガソリンスタンド等で販売を行ってまいりました。今回新たに3機種を加え、ラインアップを全7機種といたしました。これにより国内で発売されているISS軽自動車のほぼすべてに対応が可能となります。軽自動車へのアイドリングストップシステムの採用は、ますます本格化していくものと予想されます。同社としては今後も地球環境を配慮した製品をみなさまにお届けできるよう努めてまいります。



ISS乗用車専用バッテリー「ECO.R IS」シリーズのラインアップに加わった新製品の3機種

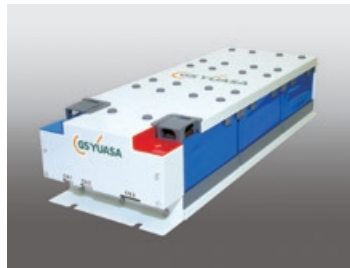
2

東北本線 平泉駅のエコステーションに電力貯蔵用大規模リチウムイオン電池蓄電システムを納入

(株)GSユアサは、東日本旅客鉄道(株)がさまざまな環境保全技術を駅に導入する取り組み「エコステ」のモデル駅として、本年6月に運用が開始された東北本線平泉駅に、電力貯蔵用大規模リチウムイオン電池蓄電システムを納入いたしました。

平泉駅では、太陽光発電による電力を活用していくシステムが導入されており、リチウムイオン電池蓄電システムは天候不良時や夜間時にも安定した電力供給を行ない、自然エネルギーを最大限に有効活用する役割を担います。

今回、納入したシステムは、複数のモジュールと組み合わせることで電圧や蓄電容量のカスタマイズが容易なため、電力需要の大小を問わず幅広いニーズへの対応が可能です。



リチウムイオン電池モジュール
[LIM50E-12G]



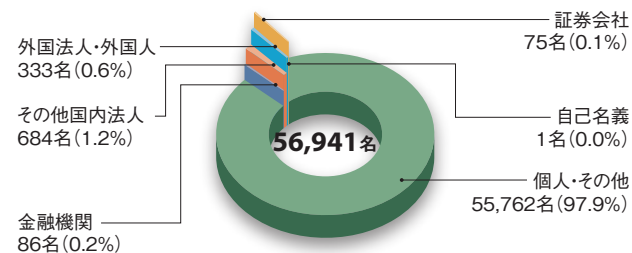
平泉駅に納入した
リチウムイオン電池蓄電システム

●株式の状況 (平成24年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,400,000,000株
発行済株式の総数	413,574,714株
株主数	56,941名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	18,522,000	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	18,065,600	4.37
明治安田生命保険(相)	14,000,000	3.39
日本生命保険(相)	13,473,669	3.26
トヨタ自動車(株)	11,180,400	2.70
(株)三菱東京UFJ銀行	9,327,335	2.26
高知信用金庫	8,051,000	1.95
(株)京都銀行	7,740,348	1.87
三井住友信託銀行(株)	7,354,000	1.78
(株)三井住友銀行	7,108,517	1.72

●所有者別株主分布状況 (平成24年9月30日現在)



(注)本報告書に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入しております。

●会社の概要 (平成24年9月30日現在)

商号	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション GS Yuasa Corporation
事業目的	傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定、統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立	平成16年4月1日
資本金	33,021百万円
本社所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 電話 (075) 312-1211
ホームページアドレス	http://www.gs-yuasa.com/jp
上場金融商品取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所

●役員 (平成24年11月29日現在)

取締役社長 (代表取締役)	依田 誠
専務取締役 (代表取締役)	椎名 耕一
常務取締役	上岡 伸行
常務取締役	吉村 秀明
常務取締役	西田 啓
取締役	倉垣 雅英
取締役	辰巳 伸治
取締役	沢田 勝
取締役	中川 敏幸
取締役	坊本 亨
取締役	小西 弘祐
取締役	村尾 修
監査役(常勤)	川西 次郎
監査役(常勤)	前野 秀行
監査役(常勤)	小川 清
監査役	阿部 清司

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会および期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。
- 公告方法 電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.gs-yuasa.com/jp/ir/index.asp>) に掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主インフォメーション

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出下さい。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション